

町長タウンミーティング【千鳥台町会】議事録（要旨）

日時：2025/10/17（金）19:00～20:40

場所：千鳥台公民館 ホール

参加者数：24 人

● 町長説明

● 意見交換

【復旧復興・被災者支援】

Q 1. 市街化区域と市街化調整区域がいつ、どのような経緯で設定されたのか、教えてほしい。被災した土地を地域外の人に売れないと困る。

A 1. 1970 年の都市計画法施行により、内灘町は市街化区域と市街化調整区域に線引きされ、南部は市街化区域、北部は農業振興のため市街化調整区域とされた。市街化調整区域では住宅や店舗の建築が制限され、新たな開発が難しく、高齢化と集落維持の課題がある。今後は地区計画制度を活用し、転入や事業所設置を可能にするほか、市街化調整区域の解消も含め関係市町と協議していきたい。

Q 2. 固定資産税と住民税の減免はいつまで続くのか。また、公費解体後の宅地に税金がかかる場合、被災前と比べて税額はどうなるのか知りたい。

A 2. 住民税の減免は令和 5 年度 4 期分までで、令和 6 年度以降は実施していない。固定資産税は令和 5 年度 4 期分から令和 7 年度まで減免中で、内灘町は県内で唯一の例。減免による減収は国の補填制度（75%～85%）で賄っているが、今年度で終了予定。延長を国に要請しているが、直前まで答えは分からない状況。

Q 3. 仮設住宅の高齢者宅に緊急通報システム見守りセンサーが設置されている。災害公営住宅に入居した際も設置してくれるのか。自己設置の場合の費用（初期・月額）と町の補助の有無について知りたい。

A 3. 石川県の復興基金を活用し、65 歳以上のみの世帯が「みなし仮設」または「建設型応急住宅」に入居している場合、希望者に緊急通報システムを設置した。しかし、災害公営住宅（復興公営住宅）は対象外となっているため、今後石川県と協議しながら検討していきたい。なお、個人で設置する場合、費用は月額 3,278 円（税込み）。

【まちづくり・地域振興】

Q 4. コンフォモール内灘の靴屋や向陽台のウイングが閉店し、靴下や下着を買う店がなくなる。車を運転しない人は金沢まで買い物に行く必要があり、地元商店の活気や交流の場が失われることを寂しく感じている。

町長タウンミーティング【千鳥台町会】議事録（要旨）

A 4. ウイングは年内まで営業予定だが閉店は確実なようで、学校制服を買える場所が町内からなくなる。町では空き店舗活用や新規創業支援の補助金制度を積極的に P R し、企業誘致に努めたい。

Q 5. 前町長が掲げた内灘海岸の湘南化という構想が進んでいない中、生田町長は賑わい創出のために再度、整備の構想を発表したが、本気で実現する自信があるのか。

A 5. 町長就任後、震災などの影響がありながらも、内灘海岸・放水路回遊空間整備構想を早期にまとめ、9 月議会で報告した。農水省や北陸農政局に対し、水門の工事の中で、親水空間の整備も進められるよう要望を行っており、具体化に向け全力で取り組んでいる。

Q 6. 冬に大量に積もる砂の除去には多大な費用がかかるため、根本的な対策として内灘海岸の砂の飛散を防ぐ飛砂対策も含めて賑わい創出を検討してほしい。

A 6. 過去にあった海岸と放水路を結ぶ管理用道路は定期的に砂の除去を行っていたが、止めてから堆積砂が急増した。海岸への道路整備、駐車場や休憩施設の設置も計画に盛り込んでいる。国や県と協議しながら具体化に向けて進めていきたい。

Q 7. かほく市や野々市市のように人口が増えている近隣市町の成功例を参考にし、内灘町で少子高齢化にどう対応するのか、具体的な数値目標や対策について知りたい。

A 7. かほく市や津幡町は JR や IR 沿線で通勤通学が便利な一方で、内灘町は交通の不便さが人口減少に影響している可能性がある。コミュニティバスの増便や通勤通学の利便性向上策を進め、他市町の良策も取り入れつつ独自施策も展開していきたい。これまで人口 2 万 5000 人の維持を目標に掲げていたが、見直しが必要であり、新たに具体的な数値目標を立てていきたい。

Q 8. 70 歳以上のコミュニティバス無償化はありがたいが、手続きが必要なのが疑問で、住民票で年齢が分かるのだから、対象者全員に自動で適用すべきだと考える。

A 8. 70 歳以上のコミュニティバス無償化は対象者全員に郵送による配布も考えたが、必要ない人もいるため、申請制とし、役場や公民館に来る機会を増やす目的もある。

Q 9. 同じ河北郡の津幡町は商業施設が多く街並みが異なる。内灘町でも商業施設を増やしてほしい。

A 9. 津幡町やかほく市は市街化区域の線引きがなく自由に開発できるが、内灘町は金沢都市計画区域に含まれており、開発が制限されている。震災復興を機に新しい町づくりを進め、市街化調整区域の撤廃などを進め、商工業や企業の誘致を進めていきたい。

Q 10. 外国人観光客による内灘海岸周辺でのポイ捨てが増えている。問題の常習化を防ぐ

町長タウンミーティング【千鳥台町会】議事録（要旨）

ため、海岸の魅力発信スポットやフォトスポットを設置してはどうか。

A 1 0. 外国人観光客は自然のままの内灘海岸を好んで訪れていると聞く。観光案内所で訪問者データを収集中で、今後、海に向かう道路沿いに施設整備などを検討していきたい。

【福祉・子育て・教育】

Q 1 1. 何年も前から図書館の担当者に対し、現代に合った学習に役立つ新しい本を導入してほしいと要望しているが、改善されていない。

A 1 1. 図書館のある文化会館は施設が古くなっている状況。近隣市町には新しく素晴らしい図書館があり、連携を図ることも必要と考えている。震災からの復旧復興が優先だが、落ち着いたら新しい図書館の計画を進めていきたい。

Q 1 2. スポーツ振興には個人だけでなく全体をまとめて取り組む必要があり、小学校だけでなく中学校まで継続的に支援することが必要。子ども達の活躍は町の活力につながるので、スポーツにも注力してほしい。

A 1 2. コロナ以降、スポーツに取り組む子どもが減少しているため、底辺拡大や指導者育成が必要である。老朽化した施設の更新や、屋内体育施設への冷房設置など、熱中症対策も含めた施設整備を進めたい。内灘町からもオリンピック選手を輩出することを夢に、子どもの教育から指導者育成まで一体的なスポーツ振興に取り組んでいきたい。

【防災・安全・住環境】

Q 1 3. 緊急時の情報発信は重要だが、ネット通信が使えない場合もある。千鳥台の一部地域（特に5丁目）では放送が聞こえないため、放送設備の改善を求めたい。

A 1 3. 町内には放送が聞こえにくい地区があり、緊急地震速報などスマホへの即時通報もあるが、特に高齢者などスマホを持たない世帯への対応が課題。現在の防災行政無線は令和9年度で部品供給が終了するため、その時期に更新予定。その中で、希望する世帯には戸別受信機を配布したり、スマホアプリも構築して災害情報の発信を強化することを検討したい。

Q 1 4. 空き地や空き家、空き店舗が目立ってきている。内灘町ではどのような対策を行っているのか。

A 1 4. 内灘町には空き家バンク制度があるが、登録数は少ない。空き家購入者の解体に対する補助制度を設けているので、不動産業者と連携してPRを行い、空き家の登録促進を図っていきたい。また、古い危険な家屋の解体を促進するよう制度の見直しも検討していきたい。

町長タウンミーティング【千鳥台町会】議事録（要旨）

Q 1 5. 小学生の下校時に見守り活動がなく、不審者情報も夕方に多いため、町として下校時の安全対策はないのか。

A 1 5. 町内では、下校時の見守り活動もやっている地区が多い。地域の見守り隊のご協力によるものだが、活動が負担で下校時に行われないのであれば、警察へのパトロール強化要請や町会長を通じて住民に対する見守り隊への呼びかけも方法のひとつだと考える。

【インフラ・都市整備】

Q 1 6. 町の街路樹が鬱蒼としているので、剪定の順番や計画について教えてほしい。また、早めに整備してほしい。

A 1 6. 多くの意見をいただいているので、来年度以降しっかりと計画を立て、街路樹の伐採や枝打ち、除草を進める。危険度の高い場所や住民の通報を優先し、明るく綺麗な街並みを整備していきたい。

【行政運営・財政・住民サービス】

Q 1 7. 町役場 6 階のレストランの場所を、町民が気軽に集まれてランチを楽しめるような憩いの場にできないか。

A 1 7. 役場 6 階のレストランはランチを提供しているが、物価高騰でランチプレートの価格が 700 円に上がった。公共施設管理公社は赤字で運営しており、値下げは難しい状況。民間企業に委託するには利用者増加が必要。素晴らしい眺望を活かせる施設なので、今後、運営方式等について検討・協議していきたい。

Q 1 8. 夢のある施策が多いが、財政面への影響が心配される。目標人口の 2 万 5 千人で運営できるのか疑問があり、また水道・ガス・下水道などインフラの更新によって財政負担が増加していく中、町はどのように対応するのか。

A 1 8. 二万五千人の人口目標は見直すとともに達成を目指す。財政状況は震災対応もあり厳しいが、国・県と連携し、交付金や補助金といった有利な財源を活用して進めていきたい。内灘町は企業が少なく町外に努めるサラリーマンが多い状況であるが、地元で働ける雇用創出や税収増加を目標に施策を検討しなければならない。インフラの更新については計画的に進めている。

Q 1 9. 千鳥台町会の加入者が減少している。自治会加入は義務ではないという認識が広まり、加入しない世帯が増える可能性が高い。しかし、災害対応や地域課題の解決には行政と自治会の連携が不可欠と考えている。他都市では自治会加入を条例化する例もあるが、内灘町はこの課題をどう考え、今後どのように対応する予定か。

町長タウンミーティング【千鳥台町会】議事録（要旨）

A 1 9. 現時点で明確な答えはないが、自治会加入を強制するのは難しいが努力は必要と考えている。他自治体の事例等も勉強し、参考にしたい。

（閉会）